

議員提案第 15 号

日米地位協定の抜本的な改定及び沖縄における
米軍基地の負担軽減を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 2 年 7 月 1 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

加 藤 大 弥

宇 野 耕 哉

細 野 弘 康

小 柳 聡

高 橋 聡 子

青 木 学

竹 内 功

石 附 幸 子

小 泉 仲 之

中 山 均

日米地位協定の抜本的な改定及び沖縄における米軍基地の負担軽減を求める意見書

米軍基地を抱える沖縄県は、我が国の防衛、安全保障の一翼を担う一方、米軍基地の存在による住民生活への過重な負担を長年抱えています。

戦後 70 年余が経過した今日においても、国土面積の僅か 0.6%にすぎない沖縄県に、在日米軍専用施設面積の約 70%が過度に集中し、米軍機による騒音被害は日常的に繰り返されています。このような現状において、昨年 4 月には、米兵による女性殺害事件が起き、6 月、8 月、10 月と、米軍機の部品落下事故が立て続けに起きています。また、これまで米軍機による事故も幾度となく発生しています。

そのたびごとに、沖縄県内外の多くの議会や自治体は、繰り返し厳重に抗議及び要請を行ってきました。米軍はこれまで「綱紀粛正」「再発防止」を行うとしてきましたが、一向に改善が見られていないのが現状であり、日米地位協定の運用改善では、既に限界だと言えます。

また、日米地位協定は沖縄の問題にとどまらず、過去にも米軍艦船が入港した新潟港を抱える本市をはじめ、全国の自治体が当事者となる問題だと言えます。

よって、国及び国会においては、国民の生命、財産及び人権を守る立場から、日米地位協定の抜本的な改定を実現するとともに、沖縄における米軍基地の負担軽減がなされるよう強く要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 2 年 7 月 1 日

新潟市議会議長
佐藤 豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 宛て